

# 四半期報告書

(第149期第2四半期)

関東天然瓦斯開発株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 関東天然瓦斯開発株式会社

【英訳名】 Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉井正徳

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3241-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 大竹 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3241-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 大竹 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第148期 第2四半期連結 累計期間	第149期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間	第149期 第2四半期連結 会計期間	第148期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	27,349,216	28,726,767	11,139,046	13,469,652	51,442,878
経常利益 (千円)	2,850,568	3,010,509	862,139	1,051,774	3,890,495
四半期(当期)純利益 (千円)	1,312,229	1,501,316	973,430	552,798	1,490,209
純資産額 (千円)	—	—	58,586,876	59,256,570	58,185,961
総資産額 (千円)	—	—	72,376,448	74,524,009	73,639,348
1株当たり純資産額 (円)	—	—	990.96	1,040.35	1,002.44
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.08	30.71	19.34	11.40	29.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.86	30.11	19.13	10.74	29.64
自己資本比率 (%)	—	—	68.9	67.1	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,988,703	4,678,813	—	—	5,560,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,465,047	△3,625,855	—	—	△4,336,338
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△402,833	△987,121	—	—	△1,329,192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	10,219,590	11,042,444	10,966,182
従業員数 (名)	—	—	544	542	543

(注) 1 提出会社の主要な経営指標等の推移については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	542
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	154
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス事業	1,970,458	+11.4
ヨード・かん水事業	678,103	+5.2
合計	2,648,562	+9.8

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものも含まれております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループの主たる事業であるガス事業においては、受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス事業	12,142,073	+24.2
ヨード・かん水事業	836,514	+12.1
建設事業	159,570	△15.3
その他の事業	331,494	△22.0
合計	13,469,652	+20.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 ガス事業は、その性質上、業績に著しい季節的変動があります。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	1,227,770	11.0	—	—
京葉瓦斯(株)	1,197,556	10.8	—	—

(注) 当第2四半期連結会計期間において、総販売実績に占める五井コストエナジー(株)および京葉瓦斯(株)の割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の売上高は、主にガス事業の売上高が増加したことにより、前年同四半期連結会計期間に比べ20.9%増の13,469,652千円となりました。また、経常利益は、販売量の増加に伴いガス事業の売上総利益が増加したこと等により、前年同四半期連結会計期間に比べ22.0%増の1,051,774千円となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損戻入益を計上した前年同四半期連結会計期間に比べ43.2%減の552,798千円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、著しい季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <ガス事業>

気温が低めに推移したことや大口需要が増加したこと等により販売量が増加したほか、輸入エネルギー価格の影響による販売価格の一部上昇により、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ24.2%増の12,142,073千円となりました。また、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ20.3%増の1,177,491千円となりました。

#### <ヨード・かん水事業>

ヨードの販売量が増加したこと等により、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ12.1%増の836,514千円となりました。しかしながら、営業利益は、円高の影響等により、前年同四半期連結会計期間に比べ2.4%減の149,246千円となりました。

#### <建設事業>

厳しい受注環境が続いた結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ15.3%減の159,570千円、前年同四半期連結会計期間が12,216千円の営業損失であったのに対して、35,518千円の営業利益となりました。

#### <その他の事業>

米国内における石油事業が原油価格上昇の影響を受けたものの、ガス機器の販売が減少したこと等により、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ22.0%減の331,494千円、営業利益は前年同四半期連結会計期間に比べ52.8%増の46,286千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

### <資産合計>

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3.3%増の20,070,769千円となりました。一方、固定資産は、投資有価証券の減少や機械装置及び運搬具(純額)の増加等により、前連結会計年度末並の54,453,240千円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.2%増の74,524,009千円となりました。

### <負債合計>

流動負債は、未払法人税等の増加や未払金(「その他」を含む。)の減少等により、前連結会計年度末並の8,473,680千円となりました。一方、固定負債は、繰延税金負債(「その他」を含む。)や長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2.6%減の6,793,758千円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1.2%減の15,267,439千円となりました。

### <純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.8%増の59,256,570千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### <現金及び現金同等物の四半期末残高>

現金及び現金同等物の四半期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ6.6%減少し、11,042,444千円となりました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、前年同四半期連結会計期間に比べ65.7%増の2,033,490千円の収入となりました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同四半期連結会計期間に比べ13.6%増の2,056,805千円の支出となりました。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加等により、前年同四半期連結会計期間に比べ574.0%増の758,323千円の支出となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、60,441千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の変更はありません。

② 重要な設備計画の完了

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はありません。

③ 新たに確定した重要な設備計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	60,996,473	60,996,473	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	60,996,473	60,996,473	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

関東天然瓦斯開発(株)第1回新株予約権 (取締役会決議日 平成21年3月27日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	26個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)
新株予約権の目的となる株式の数	26,000株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年4月23日から平成41年4月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格468円、資本組入額234円
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

関東天然瓦斯開発(株)第2回新株予約権 (取締役会決議日 平成22年3月26日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	32個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)
新株予約権の目的となる株式の数	32,000株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年4月26日から平成42年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格460円、資本組入額230円
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 取締役会決議日後、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

(調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割又は併合の比率)

また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。

- ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- ③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとする。
- ④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

- ①合併(当社が消滅する場合に限る。)  
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- ②吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- ③新設分割  
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転  
株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	60,996,473	—	7,902,185	—	8,239,053

## (6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力㈱	東京都千代田区内幸町1-1-3	13,050	21.3
合同資源産業㈱	東京都中央区京橋2-12-6	9,686	15.8
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,479	4.0
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,783	2.9
京葉瓦斯㈱	千葉県市川市市川南2-8-8	1,252	2.0
中央三井信託銀行㈱ (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行㈱)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,169	1.9
㈱千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	912	1.4
三井生命保険㈱ (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	876	1.4
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 ㈱みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLE MAN STREET LONDON EC 2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	736	1.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	669	1.0
計	—	32,614	53.4

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式10,967千株(17.9%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,967,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,708,000	49,708	—
単元未満株式	普通株式 321,473	—	—
発行済株式総数	60,996,473	—	—
総株主の議決権	—	49,708	—

### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東天然瓦斯開発(株)	東京都中央区 日本橋室町2-1-1	10,967,000	—	10,967,000	17.9
計	—	10,967,000	—	10,967,000	17.9

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	506	483	490	521	503	479
最低(円)	475	460	461	484	463	449

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,719,872	4,527,099
受取手形及び売掛金	4,970,743	5,381,425
有価証券	7,317,327	7,429,401
たな卸資産	※ <sup>1</sup> 910,945	※ <sup>1</sup> 941,000
その他	1,159,319	1,157,711
貸倒引当金	△7,437	△7,458
流動資産合計	20,070,769	19,429,179
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	※ <sup>2</sup> 13,747,300	※ <sup>2</sup> 12,977,582
その他(純額)	※ <sup>2</sup> 18,168,604	※ <sup>2</sup> 17,872,054
有形固定資産合計	31,915,904	30,849,636
無形固定資産		
その他	939,323	972,672
無形固定資産合計	939,323	972,672
投資その他の資産		
投資有価証券	18,959,221	20,316,950
その他	2,748,839	2,181,322
貸倒引当金	△110,048	△110,413
投資その他の資産合計	21,598,012	22,387,859
固定資産合計	54,453,240	54,210,169
資産合計	74,524,009	73,639,348
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,141,291	3,244,663
短期借入金	846,660	845,140
未払法人税等	1,136,722	377,285
引当金	31,112	30,585
その他	3,317,895	3,978,430
流動負債合計	8,473,680	8,476,104
固定負債		
長期借入金	1,270,440	1,356,840
退職給付引当金	3,557,505	3,467,408
引当金	242,590	283,691
その他	1,723,222	1,869,342
固定負債合計	6,793,758	6,977,282
負債合計	15,267,439	15,453,386

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	43,127,570	41,882,875
自己株式	△8,683,182	△8,080,602
株主資本合計	50,607,185	49,965,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△463,508	△414,839
為替換算調整勘定	△111,727	△127,676
評価・換算差額等合計	△575,235	△542,516
新株予約権	48,806	21,968
少数株主持分	9,175,814	8,741,440
純資産合計	59,256,570	58,185,961
負債純資産合計	74,524,009	73,639,348

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	27,349,216	28,726,767
売上原価	21,018,122	22,072,859
売上総利益	6,331,093	6,653,908
販売費及び一般管理費	※1 4,152,060	※1 4,197,880
営業利益	2,179,032	2,456,028
営業外収益		
受取配当金	326,598	232,205
その他	391,316	382,919
営業外収益合計	717,914	615,124
営業外費用		
支払利息	31,204	28,889
寄付金	10,904	—
為替差損	—	12,479
その他	4,270	19,274
営業外費用合計	46,379	60,643
経常利益	2,850,568	3,010,509
特別利益		
移転補償金	—	41,205
その他	—	4,501
特別利益合計	—	45,707
特別損失		
固定資産除却損	—	39,979
投資有価証券売却損	—	130,903
投資有価証券評価損	66,704	—
探鉱費	403,400	—
その他	21,351	7,093
特別損失合計	491,456	177,976
税金等調整前四半期純利益	2,359,111	2,878,240
法人税等	※2 650,224	※2 950,727
少数株主利益	396,658	426,196
四半期純利益	1,312,229	1,501,316

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,139,046	13,469,652
売上原価	8,420,909	10,434,458
売上総利益	2,718,137	3,035,194
販売費及び一般管理費	※1 2,129,189	※1 2,221,284
営業利益	588,947	813,909
営業外収益		
受取利息	60,939	—
受取配当金	62,856	68,220
持分法による投資利益	—	72,151
その他	169,924	132,903
営業外収益合計	293,720	273,275
営業外費用		
支払利息	19,107	18,248
為替差損	—	10,067
その他	1,421	7,095
営業外費用合計	20,528	35,411
経常利益	862,139	1,051,774
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	859,732	—
移転補償金	—	41,205
その他	—	4,501
特別利益合計	859,732	45,707
特別損失		
固定資産除却損	—	36,110
投資有価証券売却損	—	130,903
投資有価証券評価損	66,704	—
探鉱費	362,056	—
その他	14,168	3,584
特別損失合計	442,929	170,598
税金等調整前四半期純利益	1,278,941	926,883
法人税等	※2 218,974	※2 260,542
少数株主利益	86,537	113,541
四半期純利益	973,430	552,798

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,359,111	2,878,240
減価償却費	1,730,446	1,858,250
投資有価証券評価損益(△は益)	66,704	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,103	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△175,275	90,097
前払年金費用の増減額(△は増加)	3,659	1,952
その他の引当金の増減額(△は減少)	△295,414	△40,959
受取利息及び受取配当金	△453,077	△326,553
支払利息	31,204	28,889
売上債権の増減額(△は増加)	1,959,664	463,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,538	30,055
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,611,529	△100,057
その他	△413,740	△462,382
小計	3,181,111	4,420,905
利息及び配当金の受取額	406,543	304,764
利息の支払額	△32,907	△30,963
法人税等の還付額	—	308,492
法人税等の支払額	△566,043	△324,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,988,703	4,678,813
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,595,051	△3,468,683
工事負担金等受入による収入	42,016	89,787
無形固定資産の取得による支出	△33,097	△39,656
投資有価証券の取得による支出	△206,064	△4,154
投資有価証券の売却及び償還による収入	41,540	650,695
子会社の自己株式の取得による支出	△947,046	△1,730
長期預金の預入による支出	—	△800,000
長期預金の払戻による収入	—	200,000
その他	232,656	△252,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,465,047	△3,625,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	155,000	155,000
長期借入金の返済による支出	△239,980	△239,880
自己株式の取得による支出	—	△604,001
配当金の支払額	△260,285	△255,321
少数株主への配当金の支払額	△54,673	△43,917
その他	△2,894	998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,833	△987,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,291	10,426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△906,468	76,262
現金及び現金同等物の期首残高	11,126,058	10,966,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,219,590	※ 11,042,444

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第2四半期連結累計期間まで独立科目で記載しておりました、営業外費用の「寄付金」(当第2四半期連結累計期間11,290千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」(前第2四半期連結累計期間2,240千円)は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。 3 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(前第2四半期連結累計期間17,406千円)は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フロー 前第2四半期連結累計期間まで「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(当第2四半期連結累計期間△385千円)と表示していたものは、重要性が低いため、当第2四半期連結累計期間から「その他の引当金の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。 投資活動によるキャッシュ・フロー 前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期預金の預入による支出」(前第2四半期連結累計期間△200,000千円)及び「長期預金の払戻による収入」(前第2四半期連結累計期間200,000千円)は、投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分の内訳を明瞭にするため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。 財務活動によるキャッシュ・フロー 前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前第2四半期連結累計期間△4,245千円)は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結会計期間まで独立科目で記載しておりました、営業外収益の「受取利息」(当第2四半期連結会計期間32,156千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
- 2 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」(前第2四半期連結会計期間33,880千円)は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。
- 3 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(前第2四半期連結会計期間11,823千円)は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

- 1 棚卸資産の評価方法  
たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- 3 未実現損益の消去  
当第2四半期連結会計期間末在庫高及び有形固定資産残高に占める当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。  
なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

(役員退職慰労金制度の廃止)

連結子会社1社(日本天然ガス㈱)は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成22年2月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、平成22年3月24日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は各役員の退任時)することを決議しました。  
これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分49,997千円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																				
<p>※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">393,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">187,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">329,579千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">74,709,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額</td> <td style="text-align: right;">17,518,331千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関発興産(株)</td> <td style="text-align: right;">35,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)房総コンピューターサービス</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,589千円</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)新栄エンジニア</td> <td style="text-align: right;">54,242千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	393,482千円	仕掛品	187,882千円	原材料及び貯蔵品	329,579千円	(1) 減価償却累計額	74,709,613千円	(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額	17,518,331千円	関発興産(株)	35,538千円	(株)房総コンピューターサービス	51千円	計	35,589千円	(株)新栄エンジニア	54,242千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">405,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">242,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">292,528千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">72,932,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額</td> <td style="text-align: right;">17,466,545千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関発興産(株)</td> <td style="text-align: right;">37,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)房総コンピューターサービス</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,025千円</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)新栄エンジニア</td> <td style="text-align: right;">38,450千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	405,663千円	仕掛品	242,808千円	原材料及び貯蔵品	292,528千円	(1) 減価償却累計額	72,932,839千円	(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額	17,466,545千円	関発興産(株)	37,608千円	(株)房総コンピューターサービス	416千円	計	38,025千円	(株)新栄エンジニア	38,450千円
商品及び製品	393,482千円																																				
仕掛品	187,882千円																																				
原材料及び貯蔵品	329,579千円																																				
(1) 減価償却累計額	74,709,613千円																																				
(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額	17,518,331千円																																				
関発興産(株)	35,538千円																																				
(株)房総コンピューターサービス	51千円																																				
計	35,589千円																																				
(株)新栄エンジニア	54,242千円																																				
商品及び製品	405,663千円																																				
仕掛品	242,808千円																																				
原材料及び貯蔵品	292,528千円																																				
(1) 減価償却累計額	72,932,839千円																																				
(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額	17,466,545千円																																				
関発興産(株)	37,608千円																																				
(株)房総コンピューターサービス	416千円																																				
計	38,025千円																																				
(株)新栄エンジニア	38,450千円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: center;">767,812</td> <td style="text-align: center;">366,255</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	767,812	366,255	<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: center;">759,204</td> <td style="text-align: center;">365,899</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	759,204	365,899
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)											
給料手当	767,812	366,255											
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)											
給料手当	759,204	365,899											
<p>※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※2 同左</p>												
<p>3 ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。</p>	<p>3 同左</p>												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: center;">390,104</td> <td style="text-align: center;">193,239</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	390,104	193,239	<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: center;">382,938</td> <td style="text-align: center;">185,547</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	382,938	185,547
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)											
給料手当	390,104	193,239											
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)											
給料手当	382,938	185,547											
<p>※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※2 同左</p>												
<p>3 ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。</p>	<p>3 同左</p>												



(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,904,984

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 48,806千円

(親会社 26,830千円、連結子会社 21,976千円)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	256,198	5円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	250,144	5円00銭	平成22年6月30日	平成22年9月3日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,779,321	746,381	188,363	424,980	11,139,046	—	11,139,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	76	1,029,922	939	1,031,182	(1,031,182)	—
計	9,779,564	746,458	1,218,286	425,919	12,170,228	(1,031,182)	11,139,046
営業利益又は営業損失(△)	978,465	152,951	△ 12,216	30,298	1,149,499	(560,551)	588,947

(注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを受け、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(日本天然ガス株)の機械装置については、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が80千円、「ヨード・かん水事業」が9,716千円、「その他の事業」が54千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,142,073	836,514	159,570	331,494	13,469,652	—	13,469,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	286	—	1,186,814	7,536	1,194,637	(1,194,637)	—
計	12,142,360	836,514	1,346,384	339,030	14,664,290	(1,194,637)	13,469,652
営業利益又は営業損失(△)	1,177,491	149,246	35,518	46,286	1,408,541	(594,631)	813,909

(注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,619,836	1,412,152	554,261	762,965	27,349,216	—	27,349,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	812	76	1,556,312	4,456	1,561,658	(1,561,658)	—
計	24,620,648	1,412,229	2,110,574	767,422	28,910,874	(1,561,658)	27,349,216
営業利益	2,865,091	338,810	2,600	70,620	3,277,122	(1,098,090)	2,179,032

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを受け、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(日本天然ガス株)の機械装置については、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が160千円、「ヨード・かん水事業」が19,396千円、「その他の事業」が108千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,845,942	1,583,428	599,193	698,202	28,726,767	—	28,726,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	746	—	2,902,327	25,762	2,928,835	(2,928,835)	—
計	25,846,688	1,583,428	3,501,521	723,964	31,655,603	(2,928,835)	28,726,767
営業利益	3,143,482	319,466	38,783	118,387	3,620,119	(1,164,090)	2,456,028

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間並びに前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間並びに前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

#### (有価証券関係)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

#### (デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

#### (ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1,040円35銭	1,002円44銭

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26円08銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 25円86銭	1株当たり四半期純利益金額 30円71銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 30円11銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,312,229	1,501,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,312,229	1,501,316
普通株式の期中平均株式数(株)	50,321,490	48,892,192
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円) (うち持分変動損失(千円))	△ 10,642 (△ 10,556)	△ 28,030 (△ 26,915)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	9,894 (9,894)	38,120 (38,120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19円34銭	1株当たり四半期純利益金額 11円40銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 19円13銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 10円74銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	973,430	552,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	973,430	552,798
普通株式の期中平均株式数(株)	50,320,238	48,487,267
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円) (うち持分変動損失(千円))	△ 10,642 (△ 10,556)	△ 31,377 (△ 30,783)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	19,679 (19,679)	50,160 (50,160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2 【その他】

平成22年8月12日開催の取締役会において、平成22年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額             | 250,144千円 |
| ②1株当たりの金額           | 5円        |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年9月3日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年8月13日
<b>【会社名】</b>	関東天然瓦斯開発株式会社
<b>【英訳名】</b>	Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 吉井正徳
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉井正徳は、当社の第149期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

